

非鉄金属概況

日本鉱業協会 企画調査部

金

【海外】

1. 価格推移

3月相場	高値	安値
ロンドン相場(\$/toz)	: 1,277.50 (4日)	1,216.45 (24、29日)
国内建値(円/g)	: 4,686 (11日)	4,439 (24日)
為替相場(円/\$、TTS)	: 112.17 (18日)	114.96 (2日)

3月の海外金相場は1日に\$1,240.00/toz(トロイオンス)と上げてスタート、初旬では米国の利上げペースの後退観測が根強く、金が継続的に買われたことから続伸、4日には\$1,277.50をつけ、前年2月以来1年1か月ぶりの高値となった。

第二週入りすると、米株式相場が底堅く推移し、また、先週の高値から利益確定の売りが出て、\$1,250 近辺まで下落した。この間、上げる場面も見られたものの、調整局面入りの傾向が色濃く出る格好となった。第三週でも、15日から開催される米連邦公開市場委員会(FOMC)を前に利益確定の売りが出て続落、ほぼ\$1,230 水準まで下げ、前月末以来の安値水準をつけた。

ところが、16日には米連邦準備理事会(FRB)がFOMCで追加利上げを見送ったことでドル安が進行、金に投機資金が流入し、17日には\$1,270 近辺まで上伸した。ただ、その後はドル相場がやや戻したことで、緩やかな下げ基調となった。22日にはFRB高官が4月の米利上げの可能性を示唆する発言をしたことからドル高となり、23日から24日にかけては、\$1,217 近辺まで続落、約1か月ぶりの安値をつけた。この間、22日に発生したベルギーの連続テロを受け「有事の金」として一時的に買いが入ったが、その影響は限定的だった。

月末は、FRBのイエレン議長が29日の講演で追加利上げに慎重な姿勢を示したことで、市場では緩和的な政策が当分続くとの思惑が拡大した。それにより金の買いが優勢となり、30日から31日にかけては\$1,230 台まで反発して翌月入りした。

2. 為替相場推移

3月の為替相場は1日に\$1=113.49円(TTS相場、以下同じ)と29日発表の米国

の経済指標が悪化し、米景気の不透明感から円買い・ドル売りが優勢になったことで、円が小高クスタートした。だが、2 日には、前日発表の米国の経済指標が市場予想を上回り、米株式相場や原油先物相場が上昇したことから、円は\$1=114.96 円まで下落した。その後、週末を挟んで、やや円高に振れたが、\$1=114 円水準をキープした。

7 日からの第二週では、4 日発表の 2 月の米雇用統計で賃金の伸びが鈍く、米国の早期利上げ観測を強める内容ではなかったことから、円買い・ドル売りが優勢となり、9 日は 1 日と同じ\$1=113.49 円をつけた。この間の日経平均株価の下落や原油先物相場の下落も「低リスク通貨」とされる円の買いを誘った。ところが、週末では、反対に欧米株式相場と原油先物相場の上昇で投資家のリスク回避姿勢が後退、やや円が反落した。10 日には欧州中央銀行 (ECB) のドラギ総裁が包括的な金融緩和策を決めたものの、さらなる金融緩和には否定的な姿勢を示したことから、週末ではユーロ高・ドル安が進み、11 日には対ドルで僅かながら円高に転じた。

週明けの 14 日では、日経平均株価が上昇して円が売られたものの、翌 15 日には日銀が金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決めたことから円買い・ドル売りが強まった。さらに、16 日に米連邦準備理事会 (FRB) が米連邦公開市場委員会 (FOMC) で追加利上げを見送ったことでドル安が進行、円は一段高となり、18 日には\$1=112.17 円をつけ、2014 年 10 月以来 1 年 5 か月ぶりの円高・ドル安水準となった。とくに、急激な円高が進んだ最大の理由は FRB の利上げ回数の見通しの変化であり、年 4 回としていたのを年 2 回に減らしたことで「やはり利上げは難しい」との見方が広がったためである。

下旬にかけては、FRB 高官による 4 月の米利上げの可能性を示唆する発言から、ドルが買われたことで、円は\$1=114 円水準へ緩やかながらも下落した。この間、22 日にベルギーの首都ブリュッセルでテロが発生し、安全資産とされる円に買いが集まったが、買い一巡後は下落に転じた。

ところが、欧米でのイースター休暇明け後の 29 日に FRB のイエレン議長が同日の講演で、追加利上げを「慎重に進める」と表明したことから、30 日は円高が進み、\$1=113 円水準をつけ、約 1 週間ぶりの円高・ドル安水準となった。31 日も同水準である\$1=113.68 円をつけて越月した。

円は対ユーロでは反落した。10 日に欧州中央銀行 (ECB) のドラギ総裁が包括的な金融緩和策を決めたものの、さらなる金融緩和には否定的な姿勢を崩さなかったことから、ユーロは概ね月央にかけて堅調に推移した。月末では€1=129 円水準までユーロが戻し、ほぼ 1 か月半ぶりの円安・ユーロ高となった。ベルギーの同時テロの影響はほとんど受けなかった。

【国内】

1. 建値推移

3月の国内金山元建値は1日に4,520円/g(グラム)と堅調にスタートし、上旬から中旬にかけては、海外相場の上昇から上昇、11日には4,686円と月間最高値をつけるとともに、前年6月以来の高値となった。その後は海外相場の緩やかな下げ基調と円高基調に傾く為替相場から続落基調を辿り、24日には4,439円と月間最安値をつけた。月末にかけては海外相場が反発したものの、円高の影響もあってその伸びが抑えられ4,467円をつけて越月した。

2. 金地金生産・出荷・生産者在庫(2016年2月分=平成28年2月分)

生産 : 9,868 kg (前月比 6.3%増、前年比 4.2%減)

出荷 : 9,020 kg (前月比 5.8%減、前年比 8.3%減)

在庫 : 5,784 kg (前月比 17.2%増、前年比 12.9%増)

(生産、出荷、在庫の出典は経産省生産動態統計調査)

2月の生産は前月比プラスだが、前年同月比では再びマイナスに転じた。出荷は前月の反動から再び前月比減、前年同月比でも3か月連続の減。需要は停滞気味。在庫は出荷減から積み上がり、2012年(平成24年)9月の6,343kg以来の高水準となった。前年同月比でも2か月連続の増。

銅

【海外】

2016年3月のLME銅相場は米国の追加利上げ見送り、EU、中国の金融緩和の拡大などの強気材料がはやされ、中旬にかけて前年11月以来となる\$5,000水準を回復したが、月末には反落した。

中国では2月29日、人民銀行が市中銀行の預金準備率を引き下げた。また、5日から始まった全国人民代表大会で追加経済刺激策の発表がなされた。实体经济は2月の国家统计局制造业景气指数(PMI)が2011年11月以来、非制造业PMIは2008年12月以来の低水準、輸出額は2009年5月以来の大幅な落ち込み、1~2月の工業生産は2009年同期以来の低水準などと引き続き停滞している。

EUでは10日、欧州中央銀行(ECB)が政策金利と預金金利のマイナス金利を引き下げ、量的緩和を拡大した。

米国経済は2月の非農業雇用者数が市場予想を大きく上回り、失業率も4.9%と8年ぶりの低水準を維持した。住宅着工件数も前年9月以来の高水準となった。しかし、米連邦公開市場委員会(FOMC)は16日、世界経済と金融市場には引き続きリスク

があるとして追加利上げを見送った。このため、ドルは月末にかけて対ユーロで前年10月以来となる\$1.14 台へと軟化傾向を辿った。

NYMEX 原油相場も主要産油諸国の増産凍結合意やドル安を背景に月半ばにかけて前年12月以来となる\$40/bbl.水準まで回復した。

なお、LME 銅在庫は3月28日に150千tを割り込、30日現在143.4千tと年初から39%減少している。一方、上海先物取引所(SHFE)在庫は3月25日現在、史上最高の386千tとこの間2倍に増加しており、LME 在庫の減少はSHFE への在庫移動によるものとみられる。

供給障害要因としては、ケネコットユタのビンガムキャニオン銅鉱山(米)で3月11日と15日の2度にわたり土砂と岩石が計100千t崩落する事故が発生し、鉱石生産と操業に「僅かな影響」を及ぼした。周辺のオーカー山脈からの融雪水が原因とみられる。同鉱山は2013年4月にオープンピット側壁から165百万tの土砂がピット内に崩落する事故が起きている。

ポーランド銅公社(KGHM)は3月8日、チリ環境監督庁(SMA)からシエラゴルダ銅モリブデン鉱山(チリ)の周辺9か所が環境許可基準に違反している可能性があるとして通告された。同社はSMAの調査報告書を分析し、調査内容が事実であれば直ちに是正措置を講じる姿勢を示した。

カタンガマイニングのKOV 銅コバルト鉱山(コンゴ民主共和国)で3月8日、オープンピット北壁が崩落し、労働者2名が死亡、5名が消息不明となり、操業も停止された。犠牲者は崩落箇所付近で廃水作業を行っていたことから、事故との関連が疑われる。

チリ中央統一労働組合(CUT)は3月22日、チリ政府の労働改革提案に抗議して全国規模のストライキを組織し、エスコンディータ、ロマスバヤス、マントスブランコス、シエラゴルダ銅鉱山が早い時間帯に鉱山労働者に封鎖された。労働改革提案について、CUTは労働者の利益より経営規範を優先するものだとして反対している。

ヴァーレのサロボ銅鉱山(ブラジル)に対する環境汚染と森林の違法伐採に対する2件の裁判が開始された。連邦検察庁によれば、2015年前半に合計1.5tの化学物質(乳化硝酸アンモニウム)が森林土壌と水域に排出されたほか、森林5.4ヘクタールが違法伐採され、廃油が不適切に廃棄された。有罪の場合、同社は地域社会奉仕に加え、罰金の支払いが命じられ、連邦政府の財政優遇措置の適用が停止される可能性がある。

需給状況については、国際銅研究会によれば、2015年の世界の銅鉱石生産は前年比3.5%増19,138千t、地金生産は1.6%増の22,821千t、消費は0.1%減の22,878千t、この結果、地金需給バランスは前年同期の▲420千tから▲57千tへと供給不足幅が縮小した。報告在庫は前年比18.2%増の1,588千t、在庫/消費比率は3.1週間から3.6週間に上昇した。

鉱石生産は年後半におけるアフリカ、北米、チリなどの銅価低迷による減産がその他地域の増産により相殺された。内訳は精鉱が4%、SXEWは横ばいであった。国別には、(前年、精鉱輸出禁止により7か月にわたり生産が抑制された)インドネシアが53%回復し、(2014/2015年に生産を開始した鉱山の操業が立ち上がった)ペルーが23%増加した。チリは実質的に横ばいであった。地域別には南米が4.5%、北米は2.5%、アジアは8%、ヨーロッパは1.5%増加した。しかしながら、アフリカは1.5%、オセアニアは3.5%減少した。鉱山稼働率は86%から85%に低下した。

地金生産の内訳は一次生産が2%増加、二次生産はスクラップ供給のタイト化のため横ばいであった。国別には中国が4%、米国は4%増加したが、チリは1.5%減少、日本も製錬所の定修や操業トラブルのため4.5%減少した。地域別にはアフリカが1%、アジアが3%、北米が4%増加、南米とヨーロッパは1%、オセアニアは4%減少した。精製工場の稼働率はほぼ横ばいの83.5%であった。

消費は中国の見掛け消費が3%増加したが、中国を除く世界の消費は3%減少した。EUは2%、日本は7%減少した。前年9月に輸出税を撤廃したロシアは47%減少した。地域別にはアジアが2%、アフリカが4%増加、アメリカは1.5%、ヨーロッパは8%、オセアニアは55%減少した。

今後の需給動向については、国際銅研究会(ICSG)によれば、2016年の鉱石生産は1.5%増の19,432千t、地金生産が0.5%増の22,943千t、消費は0.5%増の23,000千t、需給バランスは▲56千tと7年連続の供給不足、2017年は鉱石生産が2.3%増の19,869千t、地金生産が2.1%増の23,436千t、消費は1.8%増の23,416千t、需給バランスは+20千tと8年ぶりに供給不足が解消される予想。

昨年10月時点では2015年が▲125千t、2016年は+175千tと予想されたが、世界経済低迷見通しや新規プロジェクトの遅延、価格低迷による減産などを背景に生産、消費ともに下方修正された。

2016年の鉱石生産は2015年に比べ伸び率が鈍化する。精鉱生産は4%増加するが、SXEW生産は銅価低迷によるコンゴ民主共和国、チリの減産で減少する。2017年は既存鉱山の増強、最近稼働した鉱山の立ち上げ、新規鉱山の生産開始などにより伸び率が上昇する。

2016年の地金生産は横ばいとどまる。一次生産(SXEWを除く)は3%増加するが、二次生産は1%、SXEW生産は8%減少する。2017年はSXEW生産が7%増加し、伸び率が上昇する。2016年、2017年ともに中国が生産の増加を牽引する。

2016年の見掛け消費は実質的に横ばいで推移する。中国が実需は3~4%増加するが、見掛け消費は0.5%の増加にとどまることが主因。中国以外の消費は横ばいで推移する。2017年の見掛け消費は増加する。中国の実需は3%、中国以外は1%増加する。

世界銅市場バランスを作成するに際して、世界消費の40%を占める中国の消費

は見掛け消費が採用されている。中国の見掛け消費は報告データ(生産+ネット輸出入+SHFE 在庫変動)に基づいて算出されており、未報告在庫(国家備蓄、生産者在庫、消費者在庫、流通在庫)の変動は加味されていない。未報告在庫は大きく変動し、ひいては需給バランスに大きな影響を与える可能性が高い。

International Copper Study Group
Copper Market Forecast 2015-2017

REGIONS (1000 t)	MINE PRODUCTION			REFINED PRODUCTION			REFINED USAGE		
	2015	2016	2017	2015	2016	2017	2015	2016	2017
Africa	1,895	1,823	2,152	1,373	1,268	1,448	258	243	246
N.America	2,660	2,551	2,676	1,886	1,871	1,946	2,299	2,344	2,393
Latin America	7,892	8,239	8,637	3,310	3,185	3,168	497	495	497
Asean-10/Oceania	1,905	2,297	2,349	985	1,080	1,120	930	1,004	1,019
Asia ex-Asean/CIS	2,388	2,455	2,544	11,101	11,604	11,948	14,833	14,842	15,152
China	1,706	1,745	1,850	7,964	8,350	8,700	11,349	11,400	11,700
Asia-CIS	614	678	728	408	480	485	103	103	103
EU	859	879	896	2,707	2,669	2,747	3,117	3,124	3,151
Europe Others	925	900	909	1,050	1,041	1,059	842	845	855
Total	19,138	19,821	20,889	22,821	23,198	23,920	22,878	23,000	23,416
World adjusted	19,138	19,432	19,869	22,821	22,943	23,436	22,878	23,000	23,416
% change	3.5	1.5	2.2	1.6	0.5	2.1	-0.1	0.5	1.8
World Refined Balance							-57	-56	20
World Refined Balance Adjusted for Chinese Bonded Stocks Change							-167		

ICSG Mar..2016

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

2/18 570 3/4 600 3/14 610 4/1 590

2. 生産・出荷・在庫

平成 28 年(2016 年)2 月の銅地金生産は前月比 4.9%減、前年同月比 12.1%増の 127.5 千tとそれぞれ 3 か月ぶりの減少、5 か月ぶりの増加となった。出荷は各 13.6%増、11.4%増の 142.2 千tで前月比、前年比ともに 2 か月連続の増加。内訳は内販が前月比 4.7%増、前年比 3.3%減の 76.7 千tと 10 か月連続の前年比減。輸出は各 26.0%増、35.6%増の 65.5 千tと前年 8 月以来の高水準。内販のうち電線向けは前年比 8.2%減の 46.8 千tと 9 か月連続の減少、伸銅品向けは前年比 5.6%増の 25.6 千tで 10 か月ぶりの増加。在庫は前月比 12.9%減、前年比 17.2%減の 97.4 千tでそれぞれ 3 か月ぶり、5 か月連続の減少となった。

3. 需要部門別動向

日本電線工業会によれば、平成 28 年(2016 年)2 月の銅電線出荷は前月比 7.7%増、前年同月比 2.6%減の 58.3 千t(推定)と 3 か月連続の前年比減。うち内需は前年比 1.1%減の 56.5 千tで 8 か月連続の減少、輸出は 33.1%減の 1.8 千tで 3 か月連続の減少。内需の部門別には、電力が 2 か月連続、建設電販は 2 か月ぶりの増加と

なったが、電気機械は17か月連続、その他内需は8か月連続、自動車は3か月連続、通信は3か月ぶりの減少となった。

日本伸銅協会によれば、平成28年(2016年)2月の伸銅品生産は前月比10.7%増、前年同月比0.1%減の65.8千t(速報)と前年比は12か月連続の減少となった。うち内需向けは前年比1.0%増の55.0千tと16か月ぶりに増加、輸出は5.6%減の10.7千tで11か月連続の減少。品種別にはエアコン向けの銅管が3か月連続、自動車端子向けの黄銅条は11か月ぶりの増加となったが、半導体、コネクタ向けの銅条は10か月連続、コネクタ向けの青銅板条は一部メーカーの生産停止(8月末)も相まって10か月連続かつ大幅な減少となった。

4. 平成28年度(2016年度)銅電線需要見通し

日本電線工業会によれば、平成27年度(2015年度)の銅電線需要は内需が前年度比2.3%減の677千t、輸出が30.1%減の22千t、合計は3.5%減の699千tと見込まれる。部門別には、建設電販が消費税増税の影響が首都圏大型案件や耐震補強工事需要に相殺されほぼ横ばいと見込まれる。電気機械は5.5%減少する。内訳は重電、家電、電子通信、電装品が減少、その他向けは増加する。自動車は軽自動車税増税の影響で減少する。電力は設備維持改修需要により増加する。通信は光ケーブルへのシフトと設備投資抑制により減少する。その他内需は民間設備投資が伸びず減少する。輸出は世界的な景気後退や資源価格安に伴う投資案件の延期の影響で大幅に減少する。

平成28年度(2016年度)は内需が前年度比2.3%増の692千t、輸出が12.8%減の19千t、合計は1.8%増の711千tと予想される。部門別には、建設電販が東京オリンピックをはじめとする首都圏大型案件や耐震補強工事需要に加え、消費税増税を控えた駆け込み需要により増加する。電気機械も消費税増税前の駆け込み需要で増加する。内訳は重電が電力会社の設備投資により増加し、家電向が消費税増税前の駆け込み需要で増加する。電子通信はスマートフォン需要の頭打ちが先端技術、高機能製品の生産拡大で相殺され横ばいとなる。電装品は自動車生産台数の回復により増加する。その他向けは増加する。自動車は北米を中心とした輸出や消費税増税前の駆け込み需要により増加する。電力は電力自由化の影響が不透明で横ばい。通信は光ケーブルへのシフトと設備投資抑制が続き減少する。その他内需は民間設備投資の回復により増加する。輸出は引き続き減少する。

5. 平成28年度(2016年度)伸銅品需要改訂見通し

日本伸銅協会によれば、平成27年度(2015年度)の伸銅品生産は内需向けが前年度比5.7%減の634千t、輸出向けが11.5%減の126千t、合計は6.7%減の760千tと見込まれる。主要品種別には、銅板条は半導体分野が世界的な在庫調整局面

入りにより、自動車分野は生産台数の減少により減少する。銅管はエアコン需要が消費税増税後の反動減に伴い在庫調整を強いられたため減少する。黄銅板条も自動車分野が生産台数の減少により、民生分野は消費税増税の影響で減少する。青銅板条はスマートフォン需要の頭打ち、デジタル家電需要の低迷により減少する。輸出は中国経済減速の影響で減少する。

平成28年度(2016年度)の伸銅品生産は内需向けが前年度比2.0%増の647千t、輸出向けが0.4%減の126千t、合計は1.6%増の772千tと予想される。主要品種別には、銅板条は半導体分野が在庫調整の一巡により、自動車分野は生産台数の回復により微増となる。銅管はエアコンの在庫調整の一巡により横ばい推移する。黄銅板条は自動車分野が生産台数の回復により、民生分野は半導体分野の在庫調整の一巡により増加する。青銅板条はスマートフォン分野が下期以降回復し増加する。輸出は中国経済減速の影響で減少する。

平成27年度銅電線需要改訂見通し(出荷ベース)

平成28年3月

単位:1000t

	平成26年度 実績	平成27年度実績見込み			27/26 (%)	平成28年度見通し			28/27 (%)
		上期	下期	計		上期	下期	計	
通信	12.5	5.5	5.9	11.4	▲ 8.8	5.0	6.0	11.0	▲ 3.5
電力	56.3	29.3	29.8	59.1	5.0	29.0	30.0	59.0	▲ 0.2
電気機械	160.1	74.4	76.9	151.3	▲ 5.5	76.0	80.0	156.0	3.1
自動車	72.2	33.5	36.6	70.1	▲ 2.9	35.0	36.0	71.0	1.3
建設電販	340.1	163.6	173.5	337.1	▲ 0.9	168.0	177.0	345.0	2.3
その他内需	51.3	24.4	23.2	47.6	▲ 7.2	25.0	25.0	50.0	5.0
内需計	692.5	330.7	345.9	676.6	▲ 2.3	338.0	354.0	692.0	2.3
輸出	31.2	11.8	10.0	21.8	▲ 30.1	9.0	10.0	19.0	▲ 12.8
合計	723.7	342.5	355.9	698.4	▲ 3.5	347.0	364.0	711.0	1.8

(出典)日本電線工業会

平成28年度伸銅品需要改訂見通し(生産ベース)

平成28年3月

単位:1000t

	平成26年度 実績	平成27年度実績見込み			27/26 (%)	平成28年度見通し			28/27 (%)	
		上期	下期	合計		上期	下期	合計		
銅	板条	270.1	124.1	123.6	247.7	▲ 8.3	125.0	126.4	251.4	1.5
	管	115.6	51.8	56.7	108.5	▲ 6.1	53.3	54.6	107.9	▲ 0.6
	棒	32.8	15.3	16.1	31.4	▲ 4.3	15.4	16.2	31.6	0.6
	線	3.8	1.6	1.7	3.3	▲ 13.2	1.5	1.6	3.1	▲ 6.1
	計	422.3	192.8	198.1	390.9	▲ 7.4	195.2	198.8	394.0	0.8
黄銅	板条	112.7	50.7	51.7	102.4	▲ 9.1	51.2	54.0	105.2	2.7
	管	8.6	4.6	4.4	9.0	▲ 4.7	4.4	4.5	8.9	▲ 1.1
	棒	183.8	87.3	91.5	178.8	▲ 2.7	89.0	94.5	183.5	2.6
	線	32.9	15.6	14.4	30.0	▲ 8.8	15.4	15.4	30.8	2.7
	計	338.0	158.2	162.0	320.2	▲ 5.3	160.0	168.4	328.4	2.6
青銅	板条	37.9	18.0	15.2	33.2	▲ 12.4	17.0	17.2	34.2	3.0
	棒線	3.8	1.9	1.8	3.7	▲ 2.6	2.0	2.1	4.1	10.8
	計	41.7	19.9	17.0	36.9	▲ 11.5	19.0	19.3	38.3	3.8
洋白他	13.0	6.6	5.5	12.1	▲ 6.9	5.9	5.8	11.7	▲ 3.3	
合	内需計	672.1	313.6	320.1	633.7	▲ 5.7	317.8	328.7	646.5	2.0
	輸出	142.9	63.9	62.5	126.4	▲ 11.5	62.3	63.6	125.9	▲ 0.4
計	合計	815.0	377.5	382.6	760.1	▲ 6.7	380.1	392.3	772.4	1.6

(出典)日本伸銅協会

鉛

【海外】

2016年3月のLME鉛相場は前月比ほぼ横ばいの\$1,700~1,800/t圏を不安定に推移した。

中国では2月29日、人民銀行が市中銀行の預金準備率を引き下げたが、实体经济は2月の国家统计局制造业景气指数(PMI)が2011年11月以来、非制造业PMIは2008年12月以来の低水準、輸出額は2009年5月以来の大幅な落ち込み、1~2月の工業生産は2009年同期以来の低水準などと引き続き停滞している。

EUでは10日、欧州中央銀行(ECB)が政策金利と預金金利のマイナス金利を引き下げ、量的緩和を拡大した。

米国経済は2月の非農業雇用者数が市場予想を大きく上回り、失業率も4.9%と8年ぶりの低水準を維持した。住宅着工件数も前年9月以来の高水準となった。しかし、米連邦公開市場委員会(FOMC)は16日、世界経済と金融市場には引き続きリスクがあるとして追加利上げを見送ったため、ドルは月末にかけて対ユーロで前年10月以来となる\$1.14台へと軟化傾向を辿った。

NYMEX原油相場も主要産油諸国の増産凍結合意やドル安を背景に月半ばにかけて前年12月以来となる\$40/bbl水準まで回復した。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2016年1月の世界の鉛鉱石生産は前年同月比横ばいの371千t、地金生産も横ばいの831千t、消費は1.6%減の838千t、地金需給バランスは前年同月の▲17千tから▲7千tへとほぼバランスとなった。

鉱石生産は前年同月比で、アメリカが7.1%、ヨーロッパは14.7%、アフリカは33.3%増加、アジアは1.1%、オセアニアは19.7%減少した。地金生産はアメリカが4.8%増加、ヨーロッパ、オセアニア、アフリカは横ばい、アジアは2.5%減少した。消費はアメリカが1.6%、ヨーロッパは3.5%増加したが、オセアニアは横ばい、アジアは3.9%、アフリカは20.0%減少した。地金の報告在庫は前年同月比12.8%減の492千t、在庫/消費比率は2.8週間から2.6週間に低下した。

中国は鉱石生産が4.3%減の155千t、鉛精鉱輸入は28.2%減の51千t、地金生産は8.5%減の290千t、地金のネット輸出は1千tから3千tに増加した。この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫)は10.3%減の296千tとなった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

2/1	266	2/8	271	2/19	263	3/7	272	3/18	267	3/25	258
-----	-----	-----	-----	------	-----	-----	-----	------	-----	------	-----

3月はLME相場に連動し、鉛建値は上旬こそ上昇したが月半ば以降続落した。

2. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2016年2月分=平成28年2月分)

生産 : 16,377t (前月比 9.5%減、前年比 9.1%増)

出荷 : 17,860t (前月比 5.5%増、前年比 1.7%減)

在庫 : 24,603t (前月比 4.7%減、前年比 6.6%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

2月の生産は操業日数差や原料減から前月比減。しかし、前年同月比は2か月連続の増。出荷は蓄電池向けが上昇して前月比増だが、前年同月比は5か月ぶりの減。必ずしも販売が良いとは言えないが、大幅な落ち込みも見られない。在庫は販売増から再び減少、前年同月比も5か月連続の減。

3. 需要部門動向

2月の自動車生産台数は前年同月比6.9%減の766,804台となり、3か月連続で前年同月を下回った。

乗用車は前年同月比3か月連続のマイナス、トラックも同10か月連続のマイナス、バスも同3か月連続のマイナスとなった。

2月の自動車輸出台数は前年同月比1.0%増の369,410台となり、2か月ぶりに前年同月を上回った。

一方、2月の二輪車生産台数は前年同月比15.9%増の58,114台と2か月ぶりに前年同月を上回った。

(一社)電池工業会の調査によると、1月の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で2,084千個(前年同月比4%増)と再び上昇したが、自動車用以外の鉛蓄電池は657千個(同6%減)と5か月連続で減少した。その結果、鉛蓄電池の出荷はトータルで2,741千個(同2%増)と増加した。

鉛関連製品生産統計

		1月	2月
自動車	数量(台)	732,886	766,804
	前年同月比(%)	94.2	93.1
		12月	1月
自動車用鉛蓄電池	数量(鉛量t)	16,029	14,291
	前年同月比(%)	98.6	98.1

(出所:(一社)日本自動車工業会, 経済産業省生産動態統計調査)

亜鉛

【海外】

2016年3月のLME亜鉛相場は米国の追加利上げ見送り、EU、中国の金融緩和の拡大を背景に、前月比一段高の\$1,700~1,800/t圏を不安定推移した。

中国では2月29日、人民銀行が市中銀行の預金準備率を引き下げたが、实体经济は2月の国家统计局制造业景气指数(PMI)が2011年11月以来、非制造业PMIは2008年12月以来の低水準、輸出額は2009年5月以来の大幅な落ち込み、1~2月の工業生産は2009年同期以来の低水準などと引き続き停滞している。

EUでは10日、欧州中央銀行(ECB)が政策金利と預金金利のマイナス金利を引き下げ、量的緩和を拡大した。

米国経済は2月の非農業雇用者数が市場予想を大きく上回り、失業率も4.9%と8年ぶりの低水準を維持した。住宅着工件数も前年9月以来の高水準となった。しかし、米連邦公開市場委員会(FOMC)は16日、世界経済と金融市場には引き続きリスクがあるとして追加利上げを見送ったため、ドルは月末にかけて対ユーロで前年10月以来となる\$1.14台へと軟化傾向を辿った。

NYMEX原油相場も主要産油諸国の増産凍結合意やドル安を背景に月半ばにかけて前年12月以来となる\$40/bbl.水準まで回復した。

供給障害要因としては、パデンインダストリーズ(タイ)が2017年末までに亜鉛製錬事業を停止する。メソッド鉱山の鉱量が2016年末までに枯渇すること、輸入鉱による買鉱製錬事業を継続する場合、ラヨン焙焼工場からターク精製工場までの物流コスト高が障害要因となることが理由。このため、ラヨン工場は2016年末までに操業を停止し、ターク工場は2017年末までに地金及び合金生産を停止する。

中国有色金属工業協会によれば、中国政府は供給構造改革の一環として2016年中に高コスト亜鉛製錬能力500千t/年を削減する見通し。中国ではここ数年、エネルギー、労働、税金、金融コストが毎年上昇しているため、企業はコスト削減策や市場リスク回避策を余儀なくされている。安泰科によれば、中国の精製亜鉛需給バランスは2015年の+451千tから2016年は+670千tへと供給過剰幅が拡大する見通し。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2016年1月の世界の亜鉛鉱石生産は前年同月比5.9%減の1,034千t、地金生産は4.1%減の1,119千t、消費は横ばいの1,120千t、地金需給バランスは前年同月の+43千tから▲1千tへとなり、供給過剰が解消した。

鉱石生産は前年同月比で、ヨーロッパが7.9%、アフリカは13.0%増加したが、アジアは7.0%、アメリカは2.5%、オセアニアは20.3%減少した。地金生産はアジアが

8.0%減少、ヨーロッパ、アメリカ、オセアニアは横ばい、アフリカは400%増加した。消費はヨーロッパが4.1%増加したが、アジア、アメリカ、オセアニアは横ばい、アフリカは13.3%減少した。地金の報告在庫は1.9%減の1,505千t、在庫/消費比率は5.9週間から5.4週間に低下した。

中国は鉱石生産が7.8%減の366千t、亜鉛精鉱輸入は13.9%減の105千t、地金生産は8.7%減の460千t、地金のネット輸入は625.0%増の58千t、この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫/国家備蓄)は横ばいの512千tとなった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

2/1	247	2/4	250	2/12	244	2/17	238	2/23	256	3/1	250
3/4	259	3/9	247	3/14	256	3/17	250	3/23	292	4/1	253

3月の亜鉛建値はLME相場に連動し、月後半は上昇した。

2. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2016年2月分=平成28年2月分)

生産 : 46,649t (前月比 9.0%減、前年比 1.8%減)

出荷 : 45,716t (前月比 13.1%増、前年比 2.0%減)

在庫 : 83,958t (前月比 7.8%増、前年比 1.9%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

2月の生産は主に操業日数差から前月比減、昨年9月の播磨事業所の生産停止により前年同月比は7か月連続の減。内販は前月比横這い、しかし輸出が増加し、出荷自体は前月比二桁増となった。ただ、前年同月比は4か月連続の減と昨年来の低迷状態から抜け出せずにいる。在庫は生産増を反映して4か月連続の前月比増、前年同月比も2か月連続の増。

3. 需要部門動向

2月の鉱工業生産指数は前月比6.2%減、前年同月比1.5%減の93.6(季節調整済、2010年=100基準、速報値、以下同じ)となった。前月比は2か月ぶりのマイナス、前年同月比は3か月連続のマイナス。同指数は2012年(平成24年)11月以来の低水準となった。愛知製鋼の工場爆発事故を受け、トヨタ自動車国内工場の稼働を停止したことが響いたほか、アジア向けのスマートフォン用電子部品も大きく落ち込んだ。経産省は基調判断を「一進一退で推移している」に据え置いた。

生産指数は15業種中、13業種で低下した。輸送機械が前月比10.2%、スマホ用部品など電子部品・デバイスが同14.7%、はん用・生産用・業務用機械が同7.3%低下するなど主力業種の落ち込みが目立つ。

また、2月上旬までの春節(旧正月)に伴い、中国や東アジア向け輸出が止まった影響が出た。春節後も中国の景気低迷で生産の回復は鈍い。

2月の出荷指数は前月比4.6%減の93.5と、生産指数同様2か月ぶりのマイナス、前年同月比も1.8%減と3か月連続のマイナスとなった。

一方、在庫指数は前月比0.1%減の112.0と2か月連続で減少した。在庫率指数は同0.5%増の114.1と2か月ぶりに上昇した。

大企業の生産見通しを示す製造工業生産予測指数では、3月が前月比3.9%の上昇、4月は同5.3%の上昇を見込んでいる。

1月の亜鉛めっき鋼板生産(次工程用消費を除く)は前年同月比19か月連続の減と依然低迷。数量も16か月連続の100万t台割れ。また、6か月連続の80万t台だが、90万t台に迫る。

1月の伸銅品生産量は59,420t(確報値、対前年同月比▲6.7%)(対前月比▲1.5%)、(対前年比、12月▲8.4%、1月▲6.7%)。11か月連続マイナス(実質は4月より10か月連続マイナス)。1月単月では2013年(平成25年)1月(56,637t)以来の低水準。主要品種のうち、銅管が2か月連続の対前年比プラス(+1.8%)、黄銅棒が3か月連続のプラス(+0.1%)と両品種とも微増ではあるが、回復傾向を示している。一方、板条製品は銅条(▲7.7%)と青銅板条(▲24.0%)が5月以降マイナス、黄銅条(▲7.7%)は4月以降マイナス等々、まだ回復力に乏しい。

黄銅製品では、黄銅条が7,420t(確報値、以下同じ)。対前年比は10か月の減少、マイナス幅縮小。2か月連続の8千t割れが続く(▲8.6%)、(前年同月比、内需▲10.7%、輸出+15.9%)。黄銅棒は14,259t、微増ながら3か月連続の対前年比プラス。底入れ傾向が継続している(+0.0%)、(前年同月比、内需▲0.9%、輸出+8.0%)。

亜鉛関連製品生産統計

		12月	1月
亜鉛めっき鋼板	数量(t)	836,731	898,220
	前年同月比(%)	97.2	93.3
黄銅製品	数量(t)	25,976	25,026
	前年同月比(%)	95.2	94.7
亜鉛ダイカスト	数量(t)	1,602	1,518
	前年同月比(%)	96.7	94.9
亜鉛華	数量(t)	4,447	4,132
	前年同月比(%)	105.1	89.1

(出所:経済産業省生産動態統計調査)